

## 第68回東京国際交流館交流研究発表会(オンライン)質疑応答

	質問	回答
ジュエ ン ジ フィー リョ イルモ ア さん	<p>質問者:Lさん (☆「良い質問賞」受賞! ☆)</p> <p>(仮訳)プレゼンテーションありがとうございます。あなたのプレゼンテーションでは汚職について最終的な結論が出ていないことはわかりました。しかし、特に低所得国でイノベーションが拡大できない主な理由は汚職である一般的な言われています。あなたの研究と経験に基づいて、イノベーションに向けたそのような悪い慣行を抑制する方法は何だと思えますか？たとえば、行政の負担を軽減することは、たとえそれがイノベーションを促進するとしても、より多くの汚職を助長するのでしょうか？</p>	<p>(仮訳)ご質問ありがとうございます。汚職はイノベーションの実現を妨げる原因の1つであるという共通の確信があるため、あなたが述べたように、汚職をモデルに追加してその影響をテストすることにしました。ただし、税関イノベーション実現の効果に関する結果は、汚職が重要な役割を果たしていることを示しています(この特定のプロセスでは、それは注意すべき重要なことです)。特に、手続きを簡素化することによる規制負担の軽減は、管理の過程が複雑になるほど悪質なエージェントが違法行為を行う機会を増やすため、汚職の減少の一因となると考えます。さらに、当然ながらイノベーション自体の実現は、特に手順を自動化し、人と人とのやりとりを減らすものであり、汚職はエージェントと納税者の接触到直接的に付随する違法な取り組みであるため、汚職の削減の一因となる可能性があります。</p>
	<p>質問者: Subashさん</p> <p>(仮訳)汚職とIIIEIに関係がないことをどのように解釈しますか？</p>	<p>(仮訳)ご質問ありがとうございます。これらの結果にはさまざまな解釈が考えられます。まず、結果には税関の環境のみが含まれることに注意することが重要です。したがって、帰納的結論は特に注意して導く必要があります。最も合理的な説明は、税関の環境自体の改善に関係しています。汚職は歴史的に見て税関の環境の一部でした。私たちは、一方では徴収という業務に焦点を当て、他方では円滑化と敏捷性に重点を置いていると考えています。しかし、WCOインテグリティプログラムやWCOアルーシャ宣言(およびその改訂版)などの措置のおかげで、税関の誠実さが最近脚光を浴びています。とはいえ、この研究における環境の3つの側面をより綿密に調査する必要があります。</p> <p>第一に、今日においてこの研究は、孤立した方法で、不正行為は(組織化されていたり、広範囲にわたっていたり、トップレベルだったりする汚職とは対照的に)業務を計画するレベルの職員に主に限定されるという理解を支持します。第二に、この研究で検討されたイノベーションは、トップレベルの責任者によって支持され、(運用レベルではないですが)技術担当者によって実現された新しいサービスです。最後に、イノベーションの実現に関する利害関係者は、税関が提供するサービスの改善を目的としたイノベーションの効果的な実現に心から関心を寄せています。</p>
キム ジュヒ ョンさん	<p>質問者:匿名希望さん (☆「良い質問賞」受賞! ☆)</p> <p>(原文)プレゼンテーションありがとうございます。一つ質問ですが、今後、米中の対立により、韓国と日本の関係はどのように変化すると思えますか？</p>	<p>(仮訳)それは米国と中国の間の対立のレベルによると思えます。対立の種類は、経済的報復から領土問題に関する武力紛争に至るまで、複数のシナリオで構成されています。紛争の程度が比較的深刻でない場合(米国と中国の間の経済的利益の衝突)、韓国と日本はG2諸国を等距離に置き、経済への悪影響を最小限に抑えようとしています。その過程で、韓国と日本の関係は現在のコースから逸脱することはないでしょう。しかし、米国が中国との釣魚島/尖閣諸島や台湾といった領土問題に関与したり、SLOC(海上交通路)を妨げる海軍による小衝突があった場合、韓国と日本は味方しなければなりません。最近の動向を考えると、日本は(インド太平洋戦略に沿って)米国を支援する可能性があります。韓国は明確な姿勢をとることにそれほど積極的ではありません。そのような不一致は、韓国と日本の間にさらなる亀裂を生じさせる可能性があります。一言で言えば、G2間の対立が武力的紛争にエスカレートすればするほど、日韓関係はさらに疎遠になる可能性が高いです。</p>
	<p>質問者:匿名希望さん</p> <p>(原文)日本と韓国、それぞれの北朝鮮に対する姿勢の違いが、両国の関係性に影響すると思えますか。</p>	<p>(仮訳)はい、そう思います。日本と韓国に悪影響を与える可能性があります。北朝鮮に対する姿勢の違いは、韓国と日本が持つ国益の違いに端を発しています。韓国は北朝鮮を脅威であり、また、統一の相手でもあると見ていますが、日本は北朝鮮を脅威の要因としてのみ認識しています。確かに、そのような国益の違いは第二次世界大戦後ずっと存在していました。しかし、そのような不一致は、韓国と米国の防衛条約と日米の安全保障条約という二重の安全保障条約があるため、ほとんどの場合、韓国と日本の関係に深刻な影響を与えませんでした。北朝鮮問題に対する韓国と日本の姿勢の不一致は、三者間(韓国-米国-日本)の対話の中で解決されました。ただし、最近の開発により、この均衡状態はやや変わってきています。特に、北朝鮮の核および(長距離)ミサイルの開発は、文字通り日本の領土を脅かすための選択肢を広げました。このような事態の変化は、日本政府がミサイル防衛構造の構築などの複数の措置に着手し、米国との協力を強化することを強く促しました。一方、韓国政府は抑止力を維持しつつ、北朝鮮とのさらなる対話を試みようという、二重の戦略を追求しています。韓国と日本の間のこのような非類似性は、両国に悪影響を及ぼします。米国が北朝鮮に対する姿勢を変えない限り(それはありそうもない)、日本、米国、韓国間の距離は、従来の三者間の構造における紛争の処理機能を弱めるでしょう。</p>
ベジ コ ミハ イル さん	<p>質問者:匿名希望さん (☆「良い質問賞」受賞! ☆)</p> <p>(仮訳)私の質問は技術的なこととは関係がないので、質問として適しているかわかりませんが、以下の通りです。プレゼンテーションの2ページ目のグラフによると、2000年に3G、2010年に4G、2020年に5Gのように、10年ごとに新世代のテクノロジーが登場しています。また、2030年には6Gが登場することも期待されています。今後も10年ごとにさらなる技術が登場すると思えますか？そして、人々が7Gでできることはどのようなことが期待されていますか？</p>	<p>(仮訳)ご質問ありがとうございます。はい、私は新しいテクノロジー世代が10年ごとに出現し続けると信じています。また、私達にとって必要となる分野では技術が進歩すると思えます。たとえば、5Gテクノロジーは、携帯電話における現在および近い将来の通信速度のニーズをすでにカバーしています。したがって、おそらく次世代のモバイルネットワークは、最大通信速度ではなく、ネットワークの安定性とセキュリティを向上させるでしょう。</p>
	<p>質問者:匿名希望さん</p> <p>(仮訳)どのようにこの実験で使用した共鳴トンネルダイオード(RTD)を選んだのですか？</p>	<p>(仮訳)ご質問ありがとうございます。スライドの8ページと9ページで、THzソースの中でもRTDが好都合であるについての説明を見ることができます。基本的に、コンパクトなサイズで、室温で動作し、1~2THz付近で比較的に出力が高いです。現在のRTDの特定の半導体の層構造とエネルギープロフィールについて、すべての詳細を説明するためには別のレクチャーが必要になります。一言で言えば、RTD層構造は、約2THzの周波数で最大出力を得るように特別に最適化されています。</p>